

新4K8K衛星放送の 周知と普及促進について

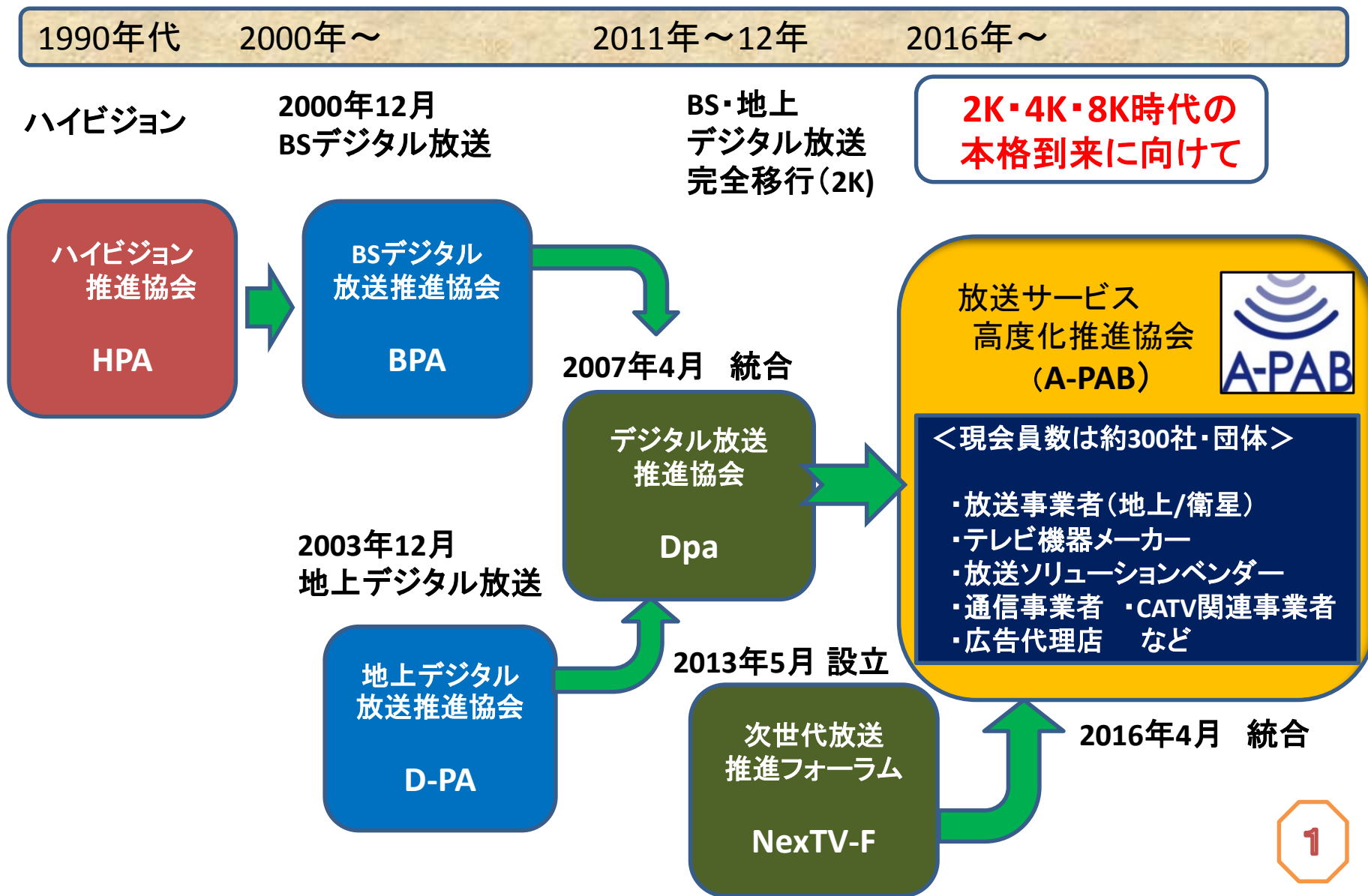
2018年1月30日



一般社団法人 放送サービス高度化推進協会

専務理事・事務局長 土屋 円

【1】 A-PABの歴史＝テレビの高度化の歴史



【2】新4K8K衛星放送の開始は本年12月1日

昨年1月24日に実用放送の11事業者（19Ch）が認定された

		《右旋》	《左旋》
BS	4K	・ NHK ・ ビーエス朝日 ・ BSジャパン ・ BS日本(2019.12.1～) ・ BS-TBS ・ ビーエスフジ	・ SCサテライト放送 ・ QVCサテライト(2018.12.31～) ・ 東北新社メディアサービス ・ WOWOW(2020.12.1～)
BS	8K	—	・ NHK
110度CS	4K	—	・ スカパー・エンターテイメント(8ch)

受信する
ためには？

新4Kチューナーを購入
すれば、現状のBS受信
環境で視聴可

新4K・8K受信機その他、
アンテナや屋内配信機器
などの対応が必要

【3】新4K8K衛星放送の普及に向けた課題

- ① 現在市販されている「4Kテレビ」では新放送を受信できない
▶ チューナーや受信機内蔵テレビの購入が必要であることの周知

- ② 現在放送中の「4K・8K試験放送」は専用受信機でしか視聴出来ない
▶ NHK放送局等の他、視聴体験の機会拡大
▶ BS試験放送は7/23終了のため、番組型デモ映像の提供拡大

- ③ 新放送の受信機・テレビは秋に市販？
価格イメージ・機能の情報はこれから

- ④ 12月からの放送内容等についても
これから各局の編成方針が見えてくる

▶ 販売現場とのパイプを太くし、
情報が速やかに伝わるネット
ワーク作り

▶ 番組パンフやデモ映像等、
購買に役立つ情報の準備

- ⑤ 「左旋」の放送受信には、新たな受信環境が必要
▶ 家電店・電気工事業者・マンション管理業者等への周知・支援

＜参考＞「新4K8K衛星放送」周知の柱

「4K」「8K」に関する正しい情報をお届けすると共に、今まで以上に關心を持って頂けるよう「周知広報」を地道に継続

(1)家電販売店との情報交流による周知広報

- 2000年のBSデジタルスタート時の教訓**
 ～放送と売り場が1直線になって推進すること重要～
**■アナログ放送終了&地デジ化推進で大手家電流通協会
 及び全国電商連との結び付きも強固**

昨年12月の新バージョン「周知広報用リーフレット」を広く配布

- どんな新放送が、いつ始まるのか
- どうすれば、受信が出来るのか
 - ・「現在の4K(対応)テレビでは、新放送を視聴するには対応チューナーが必要」(一般のお客様での認知率は約1割)
 - ・「左旋」での視聴環境のためのポイント など



(2) 集客が見込まれるイベントなどでの魅力訴求

全国的なイベントを展開することで、“試験放送”や“実際の番組風映像”を利用し、新放送の魅力を一般のお客様に体感して頂ける機会を出来るだけ増やす
 (「4K・8K」の視聴経験者では、視聴意向が6割と高い)

＜参考＞「BS右旋帯域再編作業」スケジュール

<参考>「左旋受信環境の普及」に向けた施策

(1) 受信インフラの再構築を周知

受信インフラ(アンテナ、増幅器、分岐・分配器、壁面端子など)の3224Mhz対応が必要

- 電気店、電気工事店などへ再構築の必要性を周知
- JEITA制定の「SHマーク」の周知とその認定機器利用の促進

(2) 集合住宅への導入促進

特に既設集合住宅では受信インフラの改修には管理組合での議決に長い時間が必要

- マンション管理業団体等の研修会やセミナーを通じて、管理組合に対する周知と理解促進の継続

(3) 通信・機器との干渉(漏洩)対策の促進

既存の受信システムに左旋信号を伝送すると、ブースターなどから電波漏洩、また壁面端子などに妨害が入り込むなど、他の通信や機器との干渉が発生

- 電気店、電気工事店、CATV施工業者などに干渉(漏洩)対策の周知をすると共に、全国300カ所での「技術講習会」を開催
- 一般視聴者が自ら施工することも想定し、干渉(漏洩)発生の可能性の周知すると共にコールセンターの設置(計画中)



<参考>「新4K8K衛星放送開始1年前セレモニー」

①日時:2017年12月1日(金)10時～

②場所:ホテルニューオータニ

③目的:

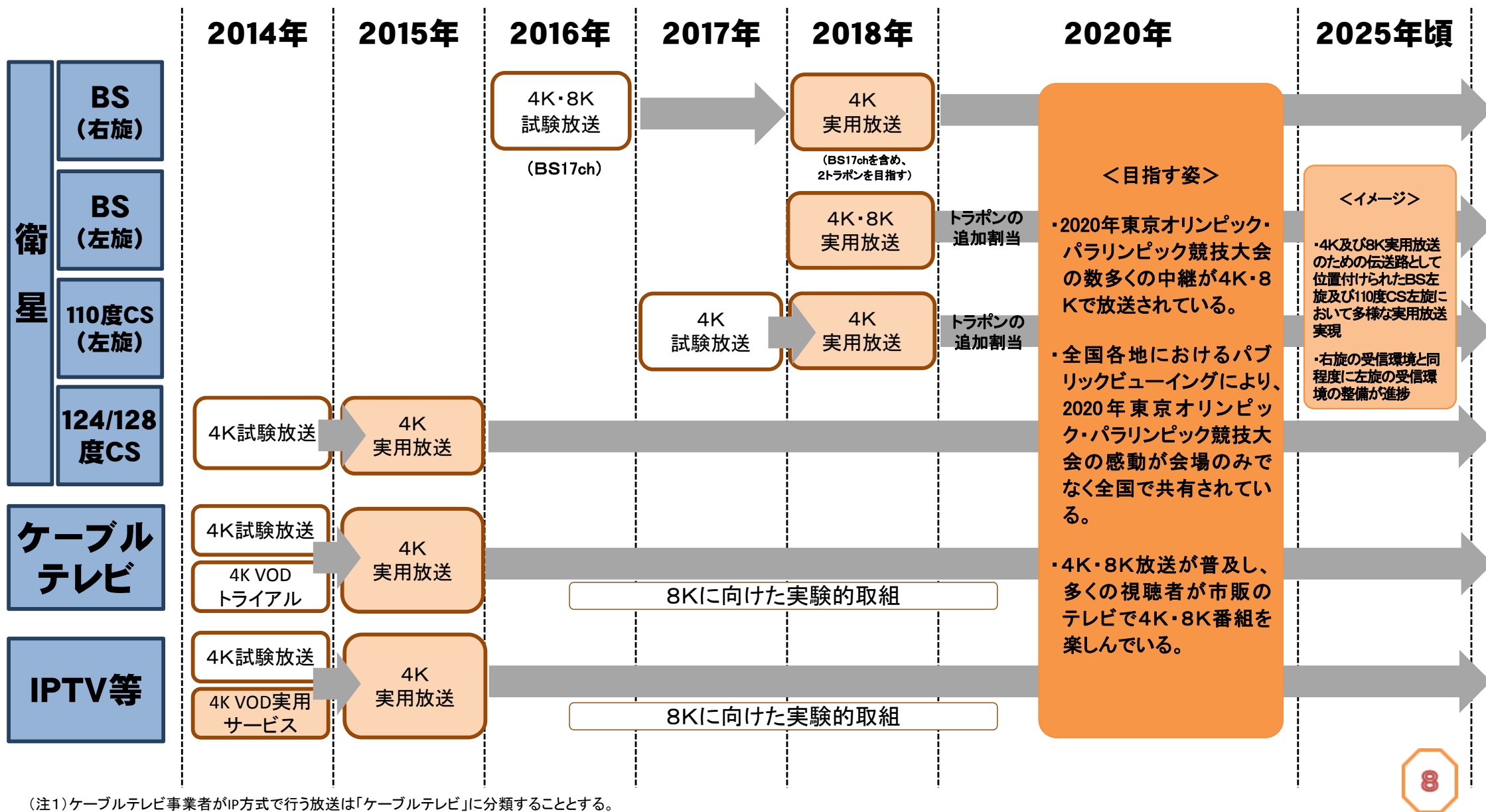
- ・新放送の周知広報キックオフと位置づけ、1年後に本放送が開始することを、多くのメディアを通じて広く視聴者に訴求
- ・多くの関係者が1年後の開始への本格始動を再確認

④内容:

- ・総務大臣、関連業界代表者などからのご挨拶
- ・“4K8K推進キャラクター”深田恭子さん任命式
- ・「周知広報」の新たな発表ポイントをご紹介 など

【別添】

4K・8K推進のためのロードマップ（2015年7月公表）



(注1) ケーブルテレビ事業者がIP方式で行う放送は「ケーブルテレビ」に分類することとする。

(注2) 「ケーブルテレビ」以外の有線一般放送は「IPTV等」に分類することとする。

(注3) BS右旋での4K実用放送については、4K及び8K試験放送に使用する1トランスポンダ(BS17ch)を含め2018年時点に割当て可能なトランスポンダにより実施する。この際、周波数使用状況、技術進展、参入希望等を踏まえ、使用可能なトランスポンダ数を超えるトランスポンダ数が必要となる場合には、BS17chを含め2トランスポンダを目指して拡張し、BS右旋の帯域再編により4K実用放送の割当てに必要なトランスポンダを確保する。

(注4) BS左旋及び110度CS左旋については、そのIFによる既存無線局との干渉についての検証状況、技術進展、参入希望等を踏まえ、2018年又は2020年のそれぞれの時点において割当て可能なトランスポンダにより、4K及び8K実用放送を実施する。

(注5) 2020年頃のBS左旋における4K及び8K実用放送拡充のうち8K実用放送拡充については、受信機の普及、技術進展、参入希望等を踏まえ、検討する。

【別添】 4K・8K放送に関する周知・広報計画(アクションプラン)の概要(2017年11月公表)

4 K ・ 8 K 放送に関する周知・広報計画（アクションプラン）は、4 K ・ 8 K 放送の普及・推進に当たっての周知・広報に関し、4 K ・ 8 K 放送推進連絡協議会におけるこれまでの議論等を踏まえ、2 0 1 8 年 1 2 月からのBS・東経110度CSによる4 K ・ 8 K 実用放送（以下「実用放送」という。）の開始に向けた具体的取組を取りまとめたものである。

4 K ・ 8 K 放送推進連絡協議会の構成員をはじめとした関係団体・事業者及び総務省は、今後、本計画に基づき、連携・協力して取り組むこととする。

1. 一般向けの周知

(1) 4K・8K放送の魅力・視聴方法の周知

① イベント等を活用した周知

a) 関係業界全体による4K・8K放送周知イベント

- ・ 2 0 1 7 年 1 2 月 1 日に、実用放送開始1年前セレモニーを開催し、4 K ・ 8 K 放送の普及・推進に向けた関係者の決意を示すとともに、メディアを通じて1年後の実用放送開始を広く周知・広報【A-PABを中心に全構成員】
- ・ 実用放送開始1年前に合わせて、4 K ・ 8 K 放送及び放送分野以外の利活用に関する展示を実施【NHK】
- ・ 実用放送開始半年前その他の節目に、周知・広報に資するイベントの実施を検討【A-PABを中心に全構成員】

b) 関係団体が主催するイベント等

- ・ ケーブルコンベンション、CEATEC JAPAN、Inter BEEその他の関係団体が主催するイベント等において、4 K ・ 8 K 放送の周知・広報用ブースを出展すること等により、4 K ・ 8 K 放送の魅力や視聴方法等の周知・広報を実施【A-PAB、NHK、衛放協、ケーブル連盟、民間放送事業者、JEITA】

c) 国際的なスポーツ大会等と合わせた周知

- ・ 国際的なスポーツ大会の開催期間に、ショールーム等の一般の人の来場が見込めるスペースや、家電販売店の店頭（家電量販店約3,200店舗、電器店約15,000店舗（目標））において、4 K ・ 8 K 放送の魅力や視聴方法等の周知・広報を実施【ケーブル連盟、民間放送事業者（ケーブル）、JEITA、家電協、全国電商連 等】
- ・ 国際的なスポーツ大会の開催期間以外でも、4 K ・ 8 K に関するイベントを開催し、又は他のイベントの場を活用し、全国において、4 K ・ 8 K 放送の魅力や視聴方法等の周知・広報を実施【総務省、A-PAB及びNHKを中心に関係構成員】

②業界ごとの特徴や強みを活かした周知

a)放送事業者等による周知

- ・ 4 K ・ 8 K試験放送を通じて4 K ・ 8 K放送の魅力等の周知・広報を実施【A-PAB、NHK、ケーブル連盟、民間放送事業者（ケーブル）】
- ・ 2017年12月から実用放送開始までの間に、周知・広報のための番組等を放送【NHK、民間放送事業者】
- ・ 2018年9月頃までに、同年12月からの実用放送の番組編成を発表【NHK、民間放送事業者（衛星）】
- ・ 2017年10月から2018年3月まで、毎月1回以上、全国各地で4 K ・ 8 K大画面パブリックビューイングを実施【NHK、配信機構】

b)家電販売店における周知

- ・ 2017年10月以降、家電販売店の店頭（家電量販店約3,200店舗、電器店約15,000店舗（目標））において、一般の人が4 K ・ 8 Kの魅力に触れる機会を広く提供するとともに、受信設備や視聴方法等に関する周知・広報を実施【家電協、全国電商連、ケーブル連盟、民間放送事業者（ケーブル） 等】

③サービス呼称、ロゴ・マーク及び周知用素材の作成・活用

- ・ 2017年12月に、4 K ・ 8 K放送に関するサービス呼称及びロゴ・マークを公表【A-PAB】
- ・ 2017年12月に、4 K ・ 8 K放送の視聴に必要な情報等を盛り込んだ改訂版の周知・広報用リーフレットを作成し、展開（その後も定期的に改訂を実施）【A-PAB】
- ・ 2018年10月までに、周知・広報用の共同ホームページ及びプロモーションビデオを作成【衛放協、民間放送事業者（衛星）】
- ・ サービス呼称、ロゴ・マーク、周知・広報用リーフレット、周知・広報用動画等を積極的に活用し、統一感のある周知・広報を実施【A-PAB、NHK、衛放協、ケーブル連盟、民間放送事業者、家電協、全国電商連 等】

(2)BS右旋の帯域再編の周知

- ・ 2017年12月に、BS右旋の帯域再編(※)に関する計画を公表【A-PAB】
※ BS右旋の第7chを4K放送に使用可能となるよう実施される帯域の削減と削減された帯域の集約（既存の2Kチャンネルの周波数移行）
- ・ BS右旋の帯域再編に伴い、一部のテレビ等において再編直後に一時的に番組の視聴ができなくなる等の可能性があるため、帯域再編の実施時期及び対処方法等について、2017年12月以降、ホームページを通じた視聴者への事前周知を実施【A-PAB、NHK、衛放協、ケーブル連盟、民間放送事業者】
- ・ 2017年12月に、視聴者からの問合せ窓口を設置【A-PAB】
- ・ 周波数移行を行う1か月前から、継続的に放送による周知・広報を実施【NHK、民間放送事業者】

(3)IF漏えい・左旋受信対応

- ・ 左旋による4K・8K放送の受信に伴い、アンテナで受信した信号が宅内の受信設備から外部に漏れて電気通信サービス等に影響を与えること（IF漏えい）がないよう、2017年12月以降、IF漏えいの可能性や対策等について、一般の人に対してホームページ等で周知・広報を実施【A-PAB、JEITA、CATV技協】
- ・ 2017年11月以降、IF漏えい対策工事の円滑な実施に資するため、技術講習会の受講済み工事店のホームページでの紹介等を実施【A-PAB】

(4)4K・8K放送に関する相談対応

- ・ 2017年12月に、4K・8K放送に関する相談対応のための「4K・8K放送コールセンター（仮称）」を設置【A-PAB】

2. 関係業界内の取組

(1) 4K・8K放送の魅力・視聴方法の周知

① 関係業界内での情報共有

- ・ 効果的かつ効率的な周知・広報を行うため、実用放送番組編成の発表や、実用放送対応受信機・S T Bの販売開始に関し、関係団体・事業者間で速やかに情報共有【NHK、ケーブル連盟、民間放送事業者、JEITA、メーカー】
- ・ 地域におけるイベントを活用した4 K ・ 8 K放送の周知・広報に必要な人員、コンテンツ、機器、周知・広報用リーフレット、周知・広報用動画等について提供【A-P A B、NHK、民間放送事業者（ケーブル）】
- ・ 4 K ・ 8 Kの認知度・視聴意向等の放送市場調査を半年に1回以上継続的に実施し情報共有【A-PAB】

② 家電販売店における周知・広報

- ・ 2017年12月までに、家電販売店の店舗等向けの4 K ・ 8 K放送に関する周知・広報用リーフレット、周知・広報用動画、eラーニング教材等を作成し、提供【A-PAB】
- ・ 2017年12月から実用放送の開始までに全国で60回程度、4 K ・ 8 Kの周知・広報用素材等を用いた店頭スタッフの知識習得のためのセミナーを開催【A-PAB、家電協、全国電商連】

(2) BS右旋の帯域再編対応

- ・ B S右旋の帯域再編の計画に合わせて、ケーブルテレビ加入者への告知計画を策定【ケーブル連盟】

(3) IF漏えい・左旋受信対応

- ・ 国において策定した衛星放送用受信設備に求められる技術基準を踏まえ、当該基準を満たす機器の製造・流通・販売、工事が適切に行われるよう、2017年11月から2018年3月までに、全国約300カ所で、電器店、電気工事店等の衛星放送用受信設備の施工業界等を対象とした技術講習会を開催【A-PAB、CATV技協】
- ・ テレビ受信向上委員会が開催する電器店、電気工事店等を対象とした技術セミナーにおいて、左旋受信、I F漏えい対策等に関する周知・広報を実施【A-PAB、NHK、CATV技協、ケーブル連盟、JEITA】
- ・ 2017年11月から2018年3月にかけて、工事費に関する事例を含む集合住宅の改修に関する施工マニュアルを検討・策定し、同年4月をめどに公表【CATV技協】